

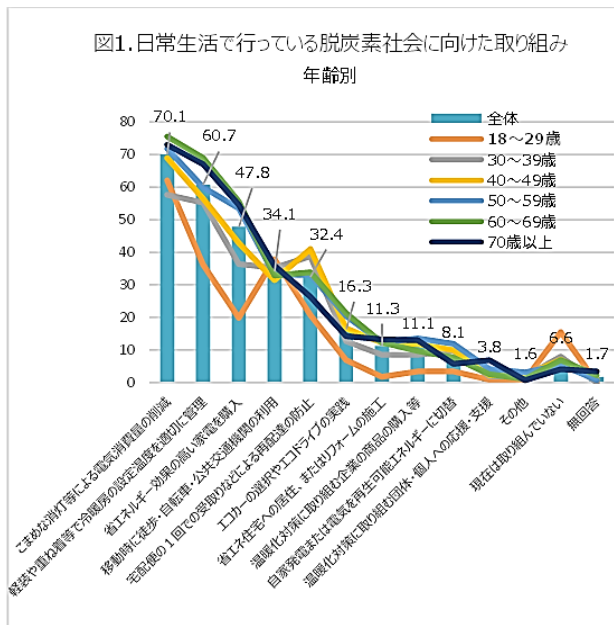
脱炭素社会に向けた暮らしの取り組み状況は

◆「脱炭素社会」への認知度や若年層の取り組み意欲が高まっている

異常気象など気候変動の影響を日常生活で実感する機会が増えるなか、23年11月、内閣府は「気候変動に関する世論調査」(全国18才以上対象)の結果を3年ぶりに公表した。

気候変動問題への関心は約9割と前回とほぼ変わらない。「脱炭素社会」の認知度が83.7% (前回対比+15.3ポイント)と大幅に上昇した。18~29歳が74.1% (+28.6ポイント)、30~39歳が80.6% (+31.1ポイント)と、若年層の認知度が増えたことが寄与している。「脱炭素社会」の実現に向けて取り組みたいとの回答(「積極的に取り組みたい」と「ある程度取り組みたい」の合計)は、全体で90.2%と9割を超えるが、前回から微減(-1.7ポイント)となった。「積極的に取り組みたい」の回答を年齢層で見ると、前は70歳以上(前回28.3%→今回24.9%)が最も高かったが、今回は18~29歳(前回19.3%→今回31.0%)が比率、伸び率ともに最も高くなっている。

◆日常生活の取り組み状況は全体的に低下し、若年層の実施率が最も低い



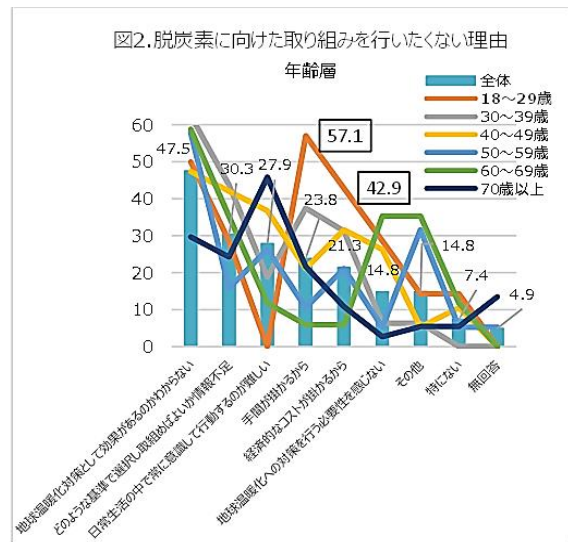
出所: 気候変動に関する世論調査令和5年7月調査データよりARC作成

脱炭素社会の実現に向け日常生活で行っている具体的な取り組みは、こまめな節電、衣服の調節や冷暖房の設定温度管理、省エネ家電の購入が上位を占める(図1)。しかし、前回との比較では、実施率が上昇したのは、宅配便の再配達防止のみで、他の項目は全て、前回よりも実施率が低下した。

年齢層別では18~29歳が他の年齢層と比べると実施率が最も低くなっている。

◆若年層の「取り組みたくない」理由は「手間」と「経済的コスト」

調査では、脱炭素に取り組みたくない理由も聞いている（図2）。温暖化対策としての効果がわからない、が47.5%と最も多い。年齢層別でみると、18～29歳は、「日常生活の中で常に意識して行動するのが難しい」の回答がない一方で、「手間が掛かるから」(57.1%)や「経済的なコストが掛かるから」(42.9%)が他の年齢層との比較で突出して高く、30～39歳もこれに近い傾向が認められる。



出所:気候変動に関する世論調査令和5年7月調査データよりARC作成

◆若年層向けの脱炭素型暮らしへの行動変容を促す施策や新サービスに期待

環境省は、22年から脱炭素型の暮らしへの変革を後押しするために「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」を自治体や企業と推進している。

23年7月から「**デコ活**」(脱炭素DecarbonizationとエコEcoを合わせた造語)の愛称を設け、若年層への認知を高めるとともに、衣食住分野などでのライフスタイル変革や行動変容につながる補助金制度や取り組みなどを紹介している。例えば住分野では、子育て世帯向け断熱住宅や省エネリフォーム、省エネ家電購入の国や自治体の補助制度がWebサイトから確認でき、関連事業者の窓口にアクセスできる。23年2月時点で1,118企業・団体が参画しており、24年度は約3,000億円の予算が計上されている。

脱炭素型の行動変容を促すスマートフォンアプリのサービスも登場している。新電力ソフトバンクでんきは契約者向けにアプリを提供し、電気料金をAIで予測した上で電力使用状況やCO₂削減状況が見える化して節電を促す。家庭の電力供給がひっ迫する時間帯に家族の外出を促し、街歩きゲームを楽しみながら、キャッシュレス決済で使えるポイントを付与する節電アプリなどもある。

22年の地球温暖化対策計画の目標では、30年までに家庭部門のCO₂排出量を66%削減する必要がある。意欲が高まる若年層の行動変容に向け、経済的負担の軽減や、IT技術を用いた簡便なサービスなどの創出が重要になる。【新井佳美】